

2021年12月10日～9日

衆院憲法審査会・国民民主党、政局・参院選、運動

## 自民、来週の自由討議を提案 衆院憲法審を初開催

時事通信 2021年12月09日 17時08分



開催された衆院憲法審査会=9日午

前、国会内

衆院憲法審査会は9日、今国会初の審査会を開き、幹事を選任した。これに先立つ与野党協議で、自民党は来週も審査会を開催し、自由討議を行うことを提案。立憲民主党は持ち帰った。

## 衆院憲法審、自民が自由討議提案 立民は持ち帰り

産経新聞 2021/12/9 11:43

衆院憲法審査会が9日、今国会で初めて開かれ、幹事9人のうち6人を新たに選出した。これに先立つ準備会で自民党は、来週に審査会を開き、自由討議を実施することを提案。立憲民主党は持ち帰った。準備会前の与党幹事懇談会には、日本維新の会の馬場伸幸共同代表と国民民主党の玉木雄一郎代表が出席した。

与党幹事懇に玉木氏が出席するのは初めて。維新、国民両党は改憲論議の加速を訴えており、審議会の運営をめぐり与党側と調整を図る狙いがある。

関係者によると、与党幹事懇には玉木氏が出席を申し出た。与党側から参加を歓迎する趣旨の発言があったという。維新、国民両党は、衆参両院の憲法審を毎週開催するよう与党に求める方針で一致している。

## 衆院憲法審、自民の「決断」焦点 改憲論議の進展

産経新聞 2021/12/9 18:25

衆院憲法審査会が9日、今国会で初めて開かれ、幹事9人のうち6人を新たに選出した。これに先立つ準備会で自民党は16日の定例日に改憲をめぐる自由討議の実施を提案、立憲民主党は持ち帰った。準備会前の与党幹事懇談会には日本維新の会の馬場伸幸共同代表と国民民主党の玉木雄一郎代表が出席。与党幹事懇への玉木氏の出席は初めて。

与党筆頭幹事を務める自民党の新藤義孝元総務相は審査会終了後、記者団に「志を同じくする方と、違う考えの方がいる。双方がしっかりと歩み寄って議論をすることがとても重要だ。これまで進めてきた運営を大事にしなが、より積極的な開催を求めていく」と語った。

一方、野党筆頭幹事の立民の奥野総一郎衆院議員は「議論は積み重ねていく」としつつ、「(16日は)参院予算委員会が開かれている。先例では(参院予算委が開かれているときに)自由討議のようなことが行われたことはない」と述べた。

維新の馬場氏は「国内外の課題を考えた場合、憲法改正は非常に重要になる。(国民投票で改憲の賛否を判断する)国民に、どの憲法項目を、なぜ、どのように改正するのかを知らせることがわれわれの最大の責務だ。立民が(憲法審を)『やらない』という

ことであれば立憲主義の標榜(ひょうぼう)(ひょうぼう)はやめてほしい」と牽制(けんせい)(けんせい)した。

憲法審をめぐってはかねて自民、公明党、維新、国民民主が積極的な開催を求めてきたが、立民と共産党は改憲論議の深化に慎重な態度を示してきた。頻繁に開かれなかった背景には、自民が立民の説得に時間をかけてきた経緯もある。

維新幹部は「先の衆院選を経て改憲に前向きな勢力が圧倒的多数を占めている。後は自民の決断次第だ」と強調。立民が態度を改めなければ、立民抜きでも開催すべきだと訴えた。

## 国民民主、憲法審査会「与党側」で運営に参加 9日に幹事懇出席へ

朝日新聞デジタル 鬼原民幸 2021年12月9日 7時00分



国民民主党の玉木雄一郎代表=2021年12月6日

午後3時16分、国会内、鬼原民幸撮影



国民民主党が、憲法改正について議論する衆院憲法審査会の運営について、今国会から自民党が中心の「与党側」の幹事懇談会に参加することがわかった。改憲に向けて、自民党や公明党との共同歩調を強める。

9日に開かれる与党側の幹事懇から、玉木雄一郎代表が参加する。

国民民主はこれまで「野党側」の幹事懇に参加していたが、憲法改正が必要との立場で先の衆院選でも憲法審の定例開催を訴えた。

党内には「立憲民主党や共産党などが憲法審の開催に反対し、議論が進まなかった」(幹部)との声があり、与党側に入ること

で、改憲に慎重な立憲などを牽制(けんせい)する狙いもある。自民は「自衛隊明記」「緊急事態条項創設」「参院選の合区解消」「教育無償化」の4項目を掲げる。国民民主は憲法裁判所の設置などを検討しており、幹部は「4項目にとらわれない幅広い議論を求めたい」と語る。

一方、立憲の泉健太代表は8日の代表質問で、「現行憲法によって国民の自由と権利が守られていること、また我が国の平和と国民生活の平穏を守るため、現行憲法の役割は非常に大きいと評価している」と指摘した。憲法審査会での議論には応じる方針だが、党内では「改憲ありきの議論にはくみしない」との声が強い。

(鬼原民幸)

## 衆院憲法審 与党幹事懇に国民・玉木代表が初参加 立憲などけん制

毎日新聞 2021/12/9 17:43 (最終更新 12/9 17:56)



国民民主党の玉木雄一郎代表

衆院憲法審査会は9日、与党幹事懇談会を開き、国民民主党の

玉木雄一郎代表が出席した。これまで与党側の幹事懇は、自民、公明両党と憲法改正に前向きな日本維新の会の3党で開催していたが、初めて国民が加わった。

玉木氏は幹事懇後の記者会見で、参加した理由について「とにかく審査会を開くな、議論するな」という勢力とは一線を画したいと説明。「改憲の中身や進め方については党の主張をしっかりとしていきたい」と述べ、立憲民主党など他の野党をけん制した。国民は維新と連携し、憲法審査会の毎週開催を求めるなど改憲議論を加速させる方針で一致している。

この日は与野党幹事による協議もあり、新藤義孝・与党筆頭幹事（自民）が16日に審査会を開き、自由討議を行うことを提案したが、奥野総一郎・野党筆頭幹事（立憲）が持ち帰り、結論は出なかった。【田中裕之】

### 国民民主の憲法審運営で与党側入り 共産・志位氏「危険な道」

朝日新聞デジタル 2021年12月9日 19時06分



記者会見する共産党の志位和夫委員長=2021

年12月9日午後、国会内、横山翼撮影

共産党・志位和夫委員長（発言録）

（憲法改正について議論する衆院憲法審査会の）与党（側）の枠組みの中に日本維新の会だけではなく、国民民主党も参加したと聞いている。これは大変危険な道にのめり込みつつあるなというふうに考えている。

憲法審査会は一時的に憲法を議論する場ではない。憲法改定案の発議をする場だ。ですから、これを動かすと、結局そこに持っていこうというのが自民党の狙い。その中身は改憲4項目、憲法9条の改定、緊急事態条項、これを入れ込んでいこうというのが自民党の方針だ。ですから、これを動かすと、結局その出口に持っていかれる。

国民が望んでもいない9条改定や緊急事態条項を無理やりやろうというのが自民党だ。ですから、そこへの道を開くことになるから、私たちは憲法審査会は動かすべきではないという立場で臨む。（国会内の記者会見で）

### 共産・志位氏「危険な道」 国民の衆院憲法審・与党幹事懇参加で

毎日新聞 12/9(木) 23:28 配信



共産党の志位和夫委員長

共産党の志位和夫委員長は9日の記者会見で、国民民主党が同日の衆院憲法審査会の与党幹事懇談会に初参加したことについて、「大変危険な道にのめり込みつつある」とけん制した。国民は日本維新の会とともに、憲法改正議論を加速化するため、衆参憲法審査会の毎週開催を求めている。志位氏は「憲法審査会は一時的に憲法を議論する場ではなく、憲法改定案を発議する場だ」と指摘。

「憲法審査会を動かすと、9条改定や緊急事態条項を入れ込む出口に持って行くのが自民党の方針だ」と懸念を示した。

【田所柳子】

### 憲法審、自公維国で歩調 幹事懇実施、定例開催めざす 自民は16日の自由討議提案

日経新聞 2021年12月9日 23:21



衆院憲法審査会を開いた（9日、国会内）

衆院は9日、今国会で初めて憲法審査会を開いた。自民、公明両党とともに日本維新の会と国民民主党が与党側の幹事懇談会に参加した。4党は審査会の改憲論議の進展をめざし、立憲民主党などに定例開催を働きかける。

憲法改正を進める主な動き	
2017年5月	安倍晋三首相が20年の新憲法施行を目指す旨を表明
18年3月	自民党が改憲4項目の条文イメージ案を公表
6月	自公などが国民投票法改正案を国会提出
19年7月	参院議決で「改憲勢力」が3分の2超え
21年6月	改正国民投票法が成立
11月	自民党が憲法改正推進本部を憲法改正実現本部に改組

同日の衆院憲法審は幹事の補欠選任が目的で、自由討議はせずに閉会した。与党筆頭幹事を務める自民党の新藤義孝氏は審査会後に「衆院選が終わって新たな国会で体制が整えられたことはとても喜ばしい」と述べた。

新藤氏は審査会に先立ち、野党に次の定例日となる16日の開会を提案した。憲法本体や憲法改正の手続きを定めた改正国民投票法についての自由討議を提起した。与党と維新、国民は賛同し、立民と共産党は態度を保留した。

国民は玉木雄一郎代表が委員を務める。同党は今国会から与党側の幹事懇に参加した。審査会運営などを巡り話し合う場だ。国民はこれまで立民などと野党側の幹事懇に出席していた。維新は以前から与党幹事懇に出席している。

玉木氏は9日の記者会見で「憲法議論は積極的にやり、審査会の定例日の木曜日はできるだけ開いて議論を深めようという立場だ」と説明した。「審査会を開くな」という勢力とは一線を画したい」とも話した。

自民党から歓迎の声が上がる。安倍晋三首相は9日、与党幹事懇に参加した玉木氏と維新の馬場伸幸共同代表について「大きな進歩で、出席した2人に敬意を表したい」と言及した。安倍氏は自民党の憲法改正実現本部の役員に入る見通しだ。

自民党は4党で足並みをそろえて改憲論議を主導したい考えだ。6月に閉会した通常国会で改正国民投票法が成立した。2018年の国会提出から8国会で継続審議になっていた。

同法は付則に「施行後3年をめどに検討を加え、必要な法制上の措置、その他の措置を講ずる」と盛った。与党がCM規制の強

化などを求める立民の要求を受け入れた。  
立民は付則の議論の優先を求める。新藤氏は9日「双方が歩み寄って議論するのが重要だ。粘り強く確実に開催する形を作りたい」と強調した。

#### 衆議院憲法審査会 先の選挙後初開催 与党 来週も開催を提案

NHK2021年12月9日18時35分



先の衆議院選挙後初めてとなる衆議院憲法審査会が開かれ、与野党の幹事が選任されました。与党側は、来週も審査会を開いて自由討議を行うことを野党側に提案し、引き続き協議することになりました。

衆議院憲法審査会が9日午前が開かれ、与野党の幹事が選任されました。

これに先立って開かれた与野党の協議で、与党側は来週の16日の定例日に再び審査会を開いて自由討議を行うことを提案したのに対し、野党側は持ち帰って検討する考えを示し、引き続き与野党の筆頭幹事で協議することになりました。

与党側懇談会 維新 馬場共同代表と国民 玉木代表が参加

一方、9日朝、国会内で開かれた与党側の懇談会には、日本維新の会の馬場共同代表に加えて、今回から新たに国民民主党の玉木代表も参加しました。

日本維新の会と国民民主党は、憲法改正に向けた議論を加速させるため、衆参両院で憲法審査会を毎週開催するべきだと主張していて、与党側の懇談会に野党2党が参加することで、審査会の運営をめぐる与野党協議に影響が及ぶことも予想されます。

与党側筆頭幹事 自民 新藤元総務相「与野党の枠超え円満運営」  
衆議院憲法審査会の与党側の筆頭幹事を務める自民党の新藤 元総務大臣は記者団に対し「憲法改正の発議に向けた議論と、CM規制をはじめとする国民投票法のさらなる議論の2つを、しっかり進めていきたい。与野党の枠を超えて審査会が円満に運営できるような心がけたい」と述べました。

また、9日朝の与党側の懇談会に国民民主党が参加したことについて「喜ばしく大歓迎している。ただ、志を同じくする人と、考えの違う人の双方が歩み寄って議論することが重要なので、これまでの運営を大事にしながら、より積極的な開催を求めていきたい」と述べました。

野党側筆頭幹事 立民 奥野氏「国民投票法見直し議論が優先」  
衆議院憲法審査会の野党側の筆頭幹事を務める、立憲民主党の奥野総一郎氏は記者団に対し「可能なかぎり定例日に開催し、議論は積み重ねていきたいが、宿題となっている国民投票法の見直しの議論が優先だ。見直しが終わらないと、憲法改正の発議も国民投票もできない」と述べました。

そのうえで「国民投票法の見直しの議論の間にも、憲法に関する一定程度の議論をやることは問題ないが、自民党の4項目の改正案で進めるのは憲法審査会の趣旨に反する。審査会の場で、各

党各会派が、憲法のどこが改正が必要なのかという議論を積み重ねる必要がある」と述べました。

一方、与党側の懇談会に国民民主党が参加したことについて「残念ではあるが、国民民主党とは今後いろんなルートで話をしたい。与党側にこちらの意向を伝えて円滑に物事が進むようにする役割も果たしてほしい」と述べました。

国民 玉木代表「憲法議論に幅広さと深みを持たせたい」  
国民民主党の玉木代表は記者会見で、与党側の懇談会に参加したことについて「われわれは与党ではないが、憲法の議論については積極的にやっという立場なので『とにかく審査会を開くな、議論をするな』という勢力とは一線を画していきたい。単なる護憲、改憲という議論からもう卒業すべきとやってきたので、懇談会に参加することで、憲法議論にもっと幅広さと深みを持たせたい」と述べました。

共産 志位委員長「国民民主党が参加は大変危険な道」  
憲法審査会の与党側の幹事予定者が集まる懇談会に、国民民主党が出席したことについて共産党の志位委員長は記者会見で、「大変危険な道にのめり込みつつあると考える。憲法審査会は、一般的に憲法を議論する場ではなく、憲法改定案の発議をする場だ。自民党の方針である9条改定や、緊急事態条項に道をひらくことになるので、憲法審査会は動かすべきではない」と述べました。

#### 国民民主党 憲法審査会で「与党側」の会合に参加

TBSNEWS12月9日23時46分

10月の衆院選後、初めてとなる衆議院・憲法審査会が9日、開かれました。これに先立って行われた与党側の幹事懇談会に野党・国民民主党の玉木代表が初めて出席し、今後の運営に影響を与えそうです。

憲法審査会に先だって行われた与党側の幹事懇談会には、日本維新の会の馬場幹事長とともに国民民主党の玉木代表が出席。国民民主党はこれまで野党側の幹事懇談会に出席していましたが、今回初めて与党側の懇談会に出席しました。

玉木氏は会見で憲法改正について、「議論を深めていこうという立場だ。審査会を開くな、議論をするなという勢力とは一線を画していきたい」と述べました。今後の憲法審査会の運営に影響を与えることになりそうです。

#### 憲法審査会 与党会合に国民民主党が初参加

NNN12/9(木)17:49 配信

衆議院・憲法審査会の与党側の会合に野党である国民民主党が初めて参加しました。憲法審査会の与党側の懇談会には、これまで日本維新の会が出席していましたが、9日に新たに国民民主党も参加しました。国民民主党の玉木代表は、「憲法の議論については積極的にやっという立場だ。審査会を開くな、議論をするなという勢力とは一線を画していきたい」と述べました。憲法改正の議論に前向きな野党2党の動向が今後、審査会の運営に影響を及ぼす可能性があります。

国民民主、憲法審査会は「与党」側で出席 玉木氏「(野党からは)お声がけなかった」

J-CAST ニュース 2021年12月09日17時20分

国民民主党の玉木雄一郎代表は2021年12月9日の定例会見で、衆院憲法審査会の運営を行う「与党側」の会議に出席するようになったことを明らかにした。国民民主は憲法審査会を継続的に開いて議論を促進すべきだという立場で、「審査会を開くな、議論をするな」という勢力とは一線を画していきたい」とも述べた。これまで参加してきた野党側の会議からは「お声がけがなかった」とも説明。野党の方が距離を置いている様子もうかがえる。日本維新の会も与党側の会議に参加しており、野党の間でも憲法をめぐる立ち位置の差が改めて鮮明になっている。



定例会見に臨む国民民主党の玉木雄一郎代表（写真は国民民主党配信の動画から）

野党側が与党側に「国民民主党にはそちらから連絡を取ってください」

国民民主が参加するようになったのは、自民党などが中心の「与党及び協力会派連絡会」。「与党幹事懇談会」（与幹懇）と呼ばれることが多い。玉木氏は、自らが「単なる『護憲』『改憲』という議論からもう卒業すべきだ、ということを上上げてきた立場」として、与党側の会議に入った意義について

「既存の改憲項目の改憲を推進する場ではなく、我々が入ったことによって、もう少し幅の広い、深い議論ができるような、そういったことに貢献できれば」

などと話した。

これまで参加してきた野党側の「野党幹事懇談会」（野幹懇）への参加について問われた玉木氏は「お声がかからないので...」。玉木氏が「私が聞いている経緯」として明かしたところによると、野党側の筆頭幹事を務める奥野総一郎衆院議員（立憲）から、与党側筆頭幹事の新藤義孝衆院議員（自民）に「国民民主党にはそちらから連絡を取ってください」という話があった。これを受けて新藤氏が玉木氏に連絡し「ではそちらに入ります」と、与党側への参加が決まった。

#### 2020年12月に改憲に向けた「論点整理」公表

国民民主党は20年12月に改憲に向けた「論点整理」を公表しているほか、玉木氏は21年11月のJ-CASTニュースのインタビューで、国会議員から要求があった際の臨時国会召集について定めた第53条について、召集の期限を明記する形での改正に意欲を示している。それ以外にも、結婚に関して規定した第24条の「両性の合意のみに基いて」を「両者の合意」に改め、同性婚と整合性を取るべきだとしている。自民党が野党時代の12年に出した改憲草案の内容を丸のみすることは「無理」だとする一方で、緊急事態条項については「議論したらいい」として、議論を加速させるべきだとの立場だ。

（J-CASTニュース編集部 工藤博司）

**国民民主党が憲法審査会に「与党側」で出席、野党支持者らの反応は？ 野党支持者「裏切りだ！」VS. 与党支持者「見直した」**  
SAKISIRU2021年12月09日 12:00

箕輪 健伸ライター／SAKISIRU編集部

国民民主党が今国会からの憲法審査会に「与党側」で出席すると

の報道が議論を呼んでいる。朝日新聞は9日付の朝刊で、与党側の幹事懇談会から同党の玉木雄一郎代表が参加すると報じた。



6日の会見で「先手、先手で政策を示し、

政府を引っ張る」と話す玉木代表（国民民主党サイト）

国民民主党は、先の衆議院選挙前までは、立憲民主党や共産党などの野党勢力と足並みをそろえていた。今年5月3日の憲法記念日に合わせて発表された談話では、「国民民主党は、令和の時代においても、この日本国憲法の三原則を着実に受け継いでまいります。他方、自民党政権は便宜的・意図的な憲法解釈の変更により、憲法の三原則をゆがめ、実質的な解釈改憲を繰り返してきました。これは、憲法の規範性を弱め立憲主義に反するものであり、容認できません」とほかの野党各党と同様に、自民党の姿勢を厳しく批判していた。

しかし、衆議院選挙後には一転、野党勢力から離脱。11月4日に玉木代表が「野党国会対策委員長会談」の枠組みから離脱することを表明した。11月9日には、憲法改正を目指す日本維新の会の当時の幹事長・馬場伸幸共同代表と会談。憲法改正のための議論を促進していくことで一致していた。

そういった経緯を考えると、国民民主党の与党側での憲法審査会の出席はさほど意外な動きとは思えないのだが、野党支持者らが一斉に反発。「だから“ゆ党”と呼ばれるんだよ」「野党ではなくなった国民民主党をどう思いますか。許せないですよ」「裏切りではないのか」「そっちに行っても票は稼げないのに」といったツイートが寄せられていた。

衆議院選挙で野党統一候補に投票したというアカウントは、「小選挙区では国民民主の候補者が立憲、共産などと政策協定を結んで事実上の野党統一候補として立候補しました。信頼して投票したのですが、その約束は反故でしょうか」と同党の姿勢を批判。また、左派論客としても知られる保坂展人・世田谷区長は、朝日新聞の報道を引用リツイートする形で、「野党から抜ければ与党か」と批判している。

一方、与党支持層とみられるアカウントからは、「国民民主党を見直した」という論調が目立った。「国民が求めているのは政策立案能力のある『確かな野党』だからな。立憲民主党にそれが無いと明らかになった以上、連携する必要もないだろう」「国民民主党はしっかり政治家の仕事をする気になったようだ」「これはやっと憲法改正という岩盤に穴が開くかもしれませんね」といった意見が寄せられていた。

#### 維新と国民民主「第三極」アピール

産経新聞2021/12/9 20:32 内藤 慎二大橋 拓史

日本維新の会の馬場伸幸共同代表と国民民主党の玉木雄一郎代表が9日、衆院本会議で行われた代表質問に臨んだ。先の衆院選で維新は公示前の11議席から41議席に伸ばし、公明党を抜いて第三党に躍進。国民民主も公示前の8議席から11議席に増やした。両氏は来年夏の参院選でさらに勢力を伸ばそうと、自民党でも立憲民主党でもない「第三極」の立ち位置を前面に打ち出した。

「憲法論議が停滞してきた要因は、オールト野党の執拗(しつよう)な妨害と、『やるやる』と言いながら本気度が疑わしい自民の優柔不断さに尽きる」

馬場氏は代表質問でこう訴え、改憲論議の進展に慎重な立民を突き放すと同時に自民にも矛先を向けた。質問後の記者会見では「(自民の本気度が感じられなければ) 自民党本部の正面にかかっている『憲法改正推進本部』の看板を外してこようと思う。気合を入れてほしい」と述べた。

代表質問では国会議員に毎月支給される文書通信交通滞在費(文通費)をめくり、透明化の議論を主導してきた立場から「改革に臆面もなく背を向ける会派は、国民が汗水流して納めた税金に群がる『シロアリ集団』と言わざるを得ない」と強調。党是の「身を切る改革」をアピールした。

さらに新型コロナウイルス対応の経済対策で政府が18歳以下に実施する現金5万円と、5万円分のクーポンの計10万円相当の給付も問題視。「(コロナワクチンの3回目接種と5~11歳への接種を含めた)4連発で自治体の事務がパンクしかねない」と警鐘を鳴らし、地方自治体の自主性を重んじるべきだと訴えた。いずれの主張も第三極としての立ち位置を印象付ける狙いが透ける。維新幹部は「政府与党が方針を変えないならば、参院選に向けて維新にプラスに働いただけだ」と淡々と語った。

一方、玉木氏は「対決より解決」「改革中道」を重視する姿勢を鮮明にし、米英豪などが表明した北京冬季五輪の「外交的ボイコット」について岸田文雄首相に「検討すべきだ」と訴えた。

国民民主は衆院選で立民や共産党などが「市民連合」を介して結んだ共通政策の枠組みに加わらずに議席を増やした。9日は衆院憲法審査会の事前打ち合わせの場である与党幹事懇談会に玉木氏が初めて出席。改憲論議の深化に慎重な立民とは一線を画す方針も明確にした。(内藤真二、大橋拓史)

## 今国会初の衆院憲法審査会 与党協議に維新・国民参加 国内

FNNプライムオンライン 2021年12月9日 木曜 午後8:46  
衆議院の憲法審査会が、今の国会で初めて開かれた。

自民党は来週、自由討議を開くよう提案した。憲法審査会では、幹事9人のうち、6人を新たに選出した。これに先立つ幹事会合で、自民党は、来週に自由討議を行うことを提案し、立憲民主党は持ち帰った。また、幹事会合前に開かれた与党幹事による懇談会には、日本維新の会の馬場共同代表と国民民主党の玉木代表が出席した。日本維新の会・馬場共同代表「憲法改正は、国の内外の課題を考えた場合に、非常にこれから重要になってくると思いますので、立憲民主党さんも、その辺をご理解いただいて、やらないということであれば、立憲主義という標榜(ひょうぼう)は止めてほしい」国民民主党・玉木代表「審査会を開くな、議論をするなという勢力では、一線を画していきたく思いますので、この与党、また協力会派連絡会というところで参加をしていきたい」日本維新の会に加えて、改憲議論の加速を訴える国民民主党が与党側の協議に加わったことで、今後、議論が加速することも想定される。

しんぶん赤旗 2021年12月9日(木)

改憲阻止へ国民的反撃 穀田国対委員長が決意 茂木氏の大軍拡発言を批判



(写真) 記者会見する穀田恵二国対委員長=8日、

国会内

日本共産党の穀田恵二国対委員長は8日、国会内で会見し、80年前の12月8日はアジア・太平洋戦争が始まった日だとして、「いま9条改憲と一体の大軍拡という危険な局面を迎えている。今日のそういう日を期して、憲法改憲反対の国民的な大運動を盛り上げていく決意をしているところだ」と表明しました。

穀田氏は、同日の衆院本会議の代表質問で自民党の茂木敏充幹事長が軍事費について「GDP(国内総生産)費1%枠」という従来の考え方にとらわれずに拡充を求めたことを批判しました。さらに、「この大軍拡の危険な動きと一体に、茂木氏は『緊急事態対応』を含む4項目を中心に改憲の議論を『国会議員の責務』などと言って、公然とけしかけている。国民的な反撃で9条改憲と大軍拡を阻止し、憲法が生きる政治をつくっていききたい」と述べました。

REUTERS 2021年12月9日 11:05

## 安倍政権時を上回る税額控除率を実現＝賃上げで岸田首相

岸田文雄首相の所信表明演説に対する参院での各党代表質問が9日始まった。首相は参院本会議で、賃上げ推進のため「安倍政権時を上回る税額控除率を実現する」と述べた。写真は6日の所信表明演説(2021年 ロイター/Issei Kato)

[東京 9日 ロイター] - 岸田文雄首相の所信表明演説に対する参院での各党代表質問が9日始まった。首相は参院本会議で、賃上げ推進のため「安倍政権時を上回る税額控除率を実現する」と述べた。立憲民主党の小西洋之議員への答弁。

首相は3年間で4000億円の投資パッケージで看護や介護、保育、幼稚園などでの収入の継続的引き上げを進めると指摘し、「さらに民間の賃上げを強力に支援するため今般の税制改正で賃上げ税制を抜本的に強化する」と強調した。

首相は8日の衆院代表質問でも、賃上げ税制を抜本的に強化し、企業の税額控除率を大企業で最大30%、中小企業で最大40%、大胆に引き上げることにした、と説明していた。

3回目の新型コロナワクチン接種に関連し、首相は米ファイザーと「足元供給スケジュールの前倒し交渉を進めている」と述べた。10月の契約締結時点で「2回目から8カ月以降の人に3回目接種する方針は決まっていなかった」とも説明した。

<憲法改正、国会議論と国民理解「車の両輪」>

首相は憲法改正について「与野党の枠を超えた積極的な議論を心から期待する」としつつ、改正の内容については「具体的議論は国会が決めることとして回答を控えた。その上で、「われわれ国会議員は、大きく時代が変化するなかであり、現行憲法が今の時代にふさわしいか、あり方に真剣に向き合う責務がある。国会での議論と国民の理解は車の両輪。広く国民の議論を喚起し、理解

を深めることが重要」と強調した。

## 櫻井浩二インサイト 岸田首相も所信表明演説で訴えた“憲法改正に向けた議論の活発化”とは？

ニュースラジオ RKB 毎日放送 2021-12-09



岸田文雄首相は12月6日の所信表明演説で、憲法改正に向けて、国会議論の活発化と国民の理解を深める必要性を訴えた。「憲法は変える・変えないことよりもまず知ること」――RKB ラジオ『櫻井浩二インサイト』に出演した大阪芸術大学客員准教授の谷口真由美さんに聞いた。

「好きな条文、ただし九条以外で」あなたは答えられる？  
改憲・護憲の前に、まず知憲でしょう。知らんものを変えるとか変えへんとかって議論をするの、おかしくないですか？  
憲法って前文と103条しかないんです。でも学校で習うのって、前文と第一条の象徴天皇制と国民主権、第九条の平和主義。あとは基本的人権の尊重を少し、くらいじゃないでしょうか。後ろの方、第九〇条以降って、習わないままでしょう？私は、みなさんに「押し条文」を聞くことにしているんです。「好きな条文、ただし九条以外で」って。そうすると大抵、答えられない。  
憲法は大きな一つの物語。一部を変えると全体のバランスが崩れる。

憲法には一つの流れがあって、いわば大きな物語なので、そのうちの例えば9番目の話を変えたり足したりするということは、全体の物語のバランスどうなりますか？ということになります。九条でいうと、前文にも平和主義が書かれています。ということは「前文はどうしますか？」っていう話になりますよね。いろんなところが絡んでくるから、1個だけをいじるっていう議論そのものが、すごく雑で乱暴やということです。

自衛隊＝軍隊として国民が認識するか議論  
安倍元首相は自衛隊を憲法に明記すべきだと主張していましたが、先に軍隊を持つ国なんだということを認識した上で議論しなきゃいけないと思います。安倍さんは首相在任中に「自衛隊は海外では軍隊ですよ」という発言をしています。ということは、海外に派遣された自衛隊は「日本の軍隊が来た」と思われている。それを日本の中でどれだけの人が認識してるかですよ。災害救助に行ってくれるからって、自衛隊のことをサンダーバードのように思っていないですか？困ったときに出勤してくれる、何かそういう部隊やと思ってる方、結構いらっしゃるじゃないですか？「そんな自衛隊の人たちが虐げられてるからかわいそう。だったら憲法を変えよう」みたいな言い方する方もいらっしゃるんですけど、誰も虐げてない。「軍隊になるかならないか」つまり、戦力を持つか持たないか、日本が戦争する国になるかどうかっていう大きな岐路を議論しなきゃいけないんですよ。だから憲法に自衛隊を明記するということは「日本が軍隊を持った方がいいんだ」とい

う決断を、国民がするかどうかっていうことだと思うんです。

「軍隊はあった方がいいよね」っていう人もいるし、一方で、中東ではタリバンでも「日本の自衛隊は自分たちを攻撃しない」と言われてきた。それが実は外交的にはすごくプラスの評価で、国と国との交渉で間に入れる役割を担えるんです。そういう意味で日本の存在感ってすごく大きい。私は2019年にイラクのクルド人自治区に行ってきたんですけど「日本の兵器で自分たちが攻撃されたことがない」と言われました。国際社会の中で、取らなきゃいけない実利は何かということを、いろんな角度から議論すべきだと思うんです。

憲法を自分事としてとらえられるかどうか

関心持って議論することは悪いことじゃないので、大いに議論すべきだと思うんです。日本が取るべき方向性をどういうふうにするかっていうのは、皆さんが自分ごととして捉えられてるかどうか。日本国憲法に「日本国民は」って書いている主語を「私は」にしたり、自分の名前入れたりして読むと、全部述語とか動詞は自分にかかってくるんで、意味がよくわかってきます。「憲法は自分事」として捉えるということからやらんとあかんのちゃうかなって思います。

## 武神・毘沙門天に祈った岸田首相の所信表明と政権の行方 FRIDAY12/9(木) 9:02 配信



岸田首相の「所信表明」。手元の大きな文字でプリントされた原稿には「徹底的に 安心確保に 取り組みます」の文字が 写真：Motoo Naka/アフロ

臨時国会が開会し、与野党の本格論戦が始まった。どのように「分配」と「成長」を実現するのか。国民は、岸田文雄首相のいう「新しい資本主義」の具現化を大いに期待している。【写真】岸田裕子夫人のスゴイ笑顔…！ 11月18日夜8時すぎ、岸田首相は神楽坂の焼き鳥店「本家あべや神楽坂店」で会食、事務所スタッフを慰労した。「総理は『みんな、ここまでよく頑張ってくれた。本当にご苦労さまでした。さー、次は臨時国会だ。今日はよく食べ、よく飲んでくれよ』と短く挨拶したあと、焼き鳥十数本をバクバクと平らげ、酒を浴びるように呑んで2時間近くを過ごしたあと、しっかりした足取りで店を後にしたんです。いよいよ本格論戦となる臨時国会にむけたエネルギー補給と言わんばかなりの旺盛な食欲でした」(岸田首相周辺) 店から歩いて、毘沙門天善国寺門前に待たせておいた車に乗り込む際、毘沙門天堂に向かい頭を下げた。新型コロナの沈静化で人出が増えた繁華街。酔客は、首相を目撃して驚いていた。毘沙門天は、武神として知られる。飲食した「あべや」は「秋田の比内鶏」が売りの店だ。自民党幹部が笑いながら言った。「比内鶏の産地秋田県は、菅前首相の出身地。店名は元首相と同じ。岸田首相は内なる強敵を食べ尽くして、鋭気を養ったんだろうと話題になったよ(笑)。ここまでの政権運営はうまくいっているんじゃないか。最新の内閣支持率は62%で、小沢政権の時と同じような尻上がり。本人

も日を重ねるごとに自信をつけている」12月の臨時国会で大型補正予算を成立させると、年明け早々の1月は、辺野古基地問題に直結する名護市長選挙、7月参院選挙、そして9月は沖縄知事選挙といずれも政権運営に盈虚が大きい選挙が続く。2022年は選挙イヤーで、気が休まることはないのだ。オミクロン株への対応もなお苦慮を強いられるところ。岸田政権にとっては、神だろうが仏だろうが、拝みたい心持だろう。毘沙門天の力を得られたのか、岸田首相の所信表明は、10月の臨時国会とはうって変わって気合いが込められていた。演説の文字数は前回の1.5倍。コロナ対策、成長と分配、憲法改正論議の喚起。岸田政策の「目次」はすべて述べた。首相の所信表明に対し、野党は一斉に批判した。国民民主党は、国会議員の裏絡とされる文書通信交通滞在費の「日割り」「領収書」「使途公開」の3点セットで、歳費法改正案を日本維新の会と共同提出した。玉木雄一郎代表は「国民をどうやって困っている状況から助けるか、具体策が全部抜けている」と手厳しい。維新の馬場伸幸共同代表は「新しい資本主義には、具体的に何をするのかよくわからない」と述べた。社民党の福島瑞穂党首は「熱量のない演説」と一刀両断。れいわ新選組の山本太郎代表は「以前の総理より滑舌がいいぐらい。補正が少なすぎ」と語った。共産党の志位和夫委員長は「所信表明に敵基地攻撃能力の文言が語られたのは初めてで、新しい危険が現れてきた演説」と強い調子で指摘した。こうしたなか、批判勢力イメージからの脱却を目指す立憲民主党泉健太代表の反応は異彩を放っていた。「立憲が掲げてきた言葉が随所にあった。立憲の改革は正しかった。野党の役割はこういうところにあると実感した」と述べ、所信表明に一定の評価をした。早くも「枝野立憲」のイメージ払拭に野心的に挑む論評で、「具体的な今後の政府の施策を見ていく」という。野党第一党としての迫力を欠いた。自民のリベラル派閥である宏池会から生まれた岸田政権だが、演説では「われわれ国会議員には憲法のあり方に真剣に向き合っていく責務がある」と語った。岸田首相の政治的な師でもある故・宮沢喜一元首相は生前、憲法9条についてこう言っていた。「油汗をかき、なんとか解釈を絞り出しながら工夫して憲法を遵守していくことが政権担当者に課せられた責務なのだよ」しかし、「国民理解のさらなる深化が大事だ」とした岸田首相。その先導役は与野党の議論が先導しなければならないとも語っている。これは、昨年10月の菅義偉前首相演説よりも踏み込んだ内容といえる。政治家の言葉は大切だ。ただの言葉で済ますことは許されない。放った言葉に対しては、責任が伴う。走り出した岸田文雄の「所信表明」が、嘘のない、正しく国民に向き合う政治に結実するよう願ってやまない。取材・文：橋本隆

Japan In-depth 投稿日：2021/12/9

「国民民主党とは是々非々で協力していく」日本維新の会馬場伸幸共同 「編集長が聞く！」

安倍宏行（Japan In-depth 編集長・ジャーナリスト） Japan In-depth 編集部（黒沼瑠子）

【まとめ】

- ・衆院選躍進の要因は「吉村効果」と「立憲が共産と組んだこと」。
- ・国民民主党とは当面合流はせず、政策毎に連携していく。

・今後は国会改革を進めていきたい。

先の衆院選で41議席を確保し大きく躍進した日本維新の会。片山虎之助共同代表が意識不明の重篤な状態にあることから、急遽共同代表に就任した馬場伸幸前幹事長に話を聞いた。

まず、衆院選での躍進の背景をどう分析しているか尋ねた。これに対し馬場氏は、2つの要因を挙げた。

その1つが「吉村効果」。「吉村副代表が、大阪府知事として、コロナで全国的に知名度上がった。他県からもうちの知事や市長ももっと頑張りたいという声があった」と述べた。

2つめとして、「立憲民主党が共産党と組んだこと」を挙げた。

「立憲民主党が共産党と組んで、自民党は公明党と組んでいる。左右に分かれて真ん中が空いた。自民党にお灸を据えたいけども、共産党と組んだ立憲民主党には入れたくない。そういう票が今回維新にドカーンと入ったのではないかと、与党に対する批判票が維新の会に投じられたと分析した。

共同代表に就任しての抱負については「仕事自体は大きく変わったわけではないが、ポジションとしては重いポジションにつかせていただいた。この勢いをキープして、まずは来年の参議院選挙でいかに1議席でも多く確保できるかが最大の目標だ」と述べ、来年夏の参院選に向け、党勢拡大に尽力する考えを示した。選挙後早速国民民主党は、憲法改正に向けた議論を加速させるよう与党側に働きかけていくことで一致したが、今後国民民主党との合流はあるのか聞いた。

これに対して馬場氏は、「国民民主党とは是々非々で協力できるところはしていく」とした上で、「わが党は法案を単独で出せる21議席は上回ったが、予算がらみの法案は51人以上いないと出せないで、国民民主党と積極的に連携して行きたい」と述べ、「当面は合流せず、最初は一つ一つ協力して、時間をかけてお互いの事を理解する必要がある」と述べ、まずは政策毎に連携していく考えを強調した。

また、開催中の臨時国会で、「トリガー条項の凍結解除の法案、海上保安庁と海上自衛隊法の改正をして備えをスキルアップさせる法案を出し、岸田政権の考えを質す」と述べた。

憲法改正論議については、自民・公明・維新・国民民主が改憲勢力で憲法審査会開催に前向きであることから、立憲民主党にも協力するよう求めていく考えを示した。馬場氏は先日代表選で選ばれた泉健太新代表が馬場氏の事務所へ挨拶に来たとき、「審査会を前に進めるよう言ったが反応は鈍かった」と述べ、今後の立憲民主党の出方を見守りたいとした。



▲写真 ©Japan In-depth 編集部

国会の運営自体については、「一般の企業と比べて国会が1番改革が遅れている。国会の運営や委員会の構成などいろいろなところに無駄がある。9つある特別委員会の中にはほとんど開かれていないところもあり、そういうところはスクラップアンドビルドすべきと従来から言っている。国会改革をして本来国会議員の仕事である立法作業をするための議論ができる国会にしていきたい」と述べた。

この記事を書いた人 ジャーナリスト/元・フジテレビ報道局解説委員

1955年東京生まれ。ジャーナリスト、産業能率大学客員教授。慶応義塾大学経済学部、国際大学大学院卒。

1979年日産自動車入社。海外輸出・事業計画等。

1992年フジテレビ入社。総理官邸等政治経済キャップ、NY支局長、経済部長、ニュースジャパンキャスター、解説委員、BSフジプライムニュース解説キャスター。

2013年ウェブメディア“Japan in-depth”創刊。危機管理コンサルタント、ブランディングコンサルタント。

## 太平洋戦争開戦から80年 憲法改正反対など訴えデモ行進

12/9(木) 12:13 配信 KAB 熊本朝日放送

太平洋戦争の開戦から80年の節目を迎えた8日、熊本市の中心市街地では平和を訴えるデモ行進がありました。市民団体などでつくる熊本県平和運動センターが毎年実施しているもので、およそ100人が参加しました。参加者らはプラカードを手に、憲法9条の改正反対や核兵器廃絶を訴えながら大通アーケードを歩きました。平和運動センター 峯潔共同代表「日本国民だけでも300万人以上の死者を出し、アジア各国ではその数倍に及ぶ被害者を出した、この歴史を絶対に忘れてはならない」今後も高校生の平和学習を支援するなどの活動を続けたいとしています。

## 472回目…2021年最後の「反核9の日座り込み」

KTN テレビ長崎 2021年12月9日 木曜 午後6:37

9日、2021年最後となる「反核9の日座り込み」が、長崎市の平和公園で行われました。

参加者たちは、憲法改正に向けた動きに危機感をあらわにしました。

反核9の日座り込みは9日が472回目で、約90人が参加しました。

参加者たちは、10月の衆院選で、自民・公明の与党に加え日本維新の会など、憲法改正に賛同する「改憲勢力」が議席を伸ばしたことを受け、岸田政権下で「憲法9条の改正」が行われるのではと危機感を抱いています。

長崎県平和運動センター被爆連 川野 浩一 議長「憲法改悪、戦争への道、これをひた走る、そういう空気が今流れているのではないか。あのような悲惨な歴史を繰り返す事のないように、運動していきたい」

また、政府に対しては、核兵器の保有などを禁止する「核兵器禁止条約」に批准するよう強く求めました。

## 平和の礎、踏み固めて 仙台空襲の爆撃中心点示すプレート公開

毎日新聞 2021/12/9 09:48 (最終更新 12/9 09:48)



プレートの公開に立ち会った仙台空襲被災者

の市橋功さん(右)と庄司誠さん=仙台市青葉区中央2の薬局敷地内で2021年12月8日、平家勇大撮影

太平洋戦争開戦から80年を迎えた8日、戦争末期に約1400人が犠牲になった仙台空襲で、米軍が焼夷(しょうい)弾の投下目標にした「爆撃中心点」を示すプレートが公開された。全国から寄付金を集めて設置した市民有志は「プレートの上を歩き、平和の礎を踏み固める場としてほしい」と願っている。【平家勇大】



仙台空襲の爆撃中心点を示すプレート=仙台市

青葉区中央2の薬局敷地内で2021年12月8日、平家勇大撮影

仙台市中心部にある薬局敷地内の路面にプレートを設置したのは、市民団体「仙台空襲を記録する有志の会」。空襲から75年の2020年に結成され、米陸軍の資料から明らかになった攻撃目標の中心点にプレートを設置することを計画。県内外の100人以上から寄付金を集めた。

中心点は、青葉区中央2のクリスロードと東三番丁の交差する辺り。20年7月、薬局が入るビルの壁面に、米軍の空襲で狙われたことを説明するアクリル板を設置。残りの寄付金を原資にプレートを制作し、開戦80年に合わせて公開した。

直径45センチのプレートは、銅とスズの合金製。「仙台空襲爆撃中心点」という文字が刻まれ、爆撃の日付や米爆撃機B29の侵入路が記されている。同会によると、中心点の路面にプレートを設置するのは全国で初めてだという。

この日は、2人の空襲経験者が立ち会い、プレートの上にかぶさっていたシートを取り除いた。当時13歳だった庄司誠さん(88)=仙台市青葉区=は、防空壕(ごう)に避難して生き延びたが、外に出たときに黒焦げになった小さな子どもの遺体が横たわっていた光景が忘れられないという。「ここで焼夷(しょうい)弾が落ちたことを覚えてほしい」と訴えた。当時11歳だった市橋功さん(87)=同市太白区=は空襲で自宅が焼失し、長野県にあった母の実家に疎開した。「二度とあんなバカな戦争はやっちゃいけない。ここを通る人にも認識してもらえたら」

プレートは通行人が自由に見ることができる。同会メンバーの新妻博子さんは「博物館だけでなく、普段の生活の中にこういう場があることで、戦争について考える機会が増えると思う」と話した。

## 仙台空襲

1945年7月10日午前0時3分から同2時5分にかけて、米軍爆撃機B29が仙台市上空約3000メートルから計1万2961発の焼夷(しょうい)弾などを投下した。市中心部約500ヘクタールが被災し、1399人が亡くなったとされる。

しんぶん赤旗 2021年12月9日(木)

## 戦争放棄は世界の宝 12・8平和を守る母親全国連鎖行動



(写真)「赤紙」を配布して平和を訴える



母親全国連鎖行動参加者＝8日、東京都千代田区  
東京 改憲阻止を訴え

太平洋戦争開戦から80年になる8日、日本母親大会連絡会は「武器はいらない 核もいらない 12・8平和を守る母親全国連鎖行動」を全国各地で取り組みました。東京都千代田区では冷たい雨が降るなか、日本母親大会連絡会などが召集令状（赤紙）を模した赤ビラを配布し、リレートークで平和を訴えました。

全労連の舟橋初恵女性部長は、岸田内閣が補正予算案に過去最大の軍事費を計上したことを批判し、「軍事費を増やしても人の命は救われない。医療や福祉、教育にこそ予算を使うべきだ」と指摘。東京母親大会連絡会の木原秀子委員長は、子どもを核戦争から守ることが母親運動の原点だと強調し、「核兵器禁止条約が発効し、世界の共同の力で歴史を前に動かしています。日本政府は批准を拒んでいるが、世論は禁止条約の批准を迫っています」と述べました。

日本婦人団体連合会の柴田真佐子会長は、「戦争の反省の上に制定された憲法は、二度と戦争をしないことを世界に誓った。戦争放棄をうたった9条は、世界の宝です」と、改憲阻止を呼びかけました。

全教の鈴木憩子中央委員は「今の子どもたちに核兵器や軍備増強で威嚇するような国ではなく、周りの国と対等な関係で話し合いのできる国の姿を見せたい」と語り、全商連婦人部の門池美奈副会長は、岸田首相の改憲の動きを念頭に、「コロナ禍で急ぐべきは経済対策や社会保障の充実であり、憲法改正ではありません」と述べました。

## 国連本部で原爆展開催へ 被団協、坪井直さんの写真も

2021/12/9 16:11 (JST)12/9 16:27 (JST)updated 共同通信社

来年1月に米ニューヨークの国連本部で始まる核拡散防止条約(NPT)再検討会議に向け、日本原水爆被害者団体協議会(被団協)は、被爆の実相を伝える原爆展を今月13日から同本部ロビーで開催する。原爆投下後の広島、長崎の様子や、広島の被爆者で今年10月に96歳で亡くなった坪井直さんの写真を含むパネル48枚のほか、被爆者の遺品を展示する。

広島、長崎両市との共催で、来年1月12日まで。国連軍縮部と日本の外務省も後援する。被団協は「核兵器廃絶の国際世論を巻き起こし、その実現が近づくことを願う」としている。

## 立民、野党国対会談を開催せず 共・社と個別対応

2021/12/8 10:15 (JST)12/8 10:49 (JST)updated 共同通信社

立憲民主党の馬淵澄夫国対委員長は8日、共産、社民両党と定期開催してきた野党国対委員長会談を、今後開催しない方針を国会内で記者団に明らかにした。両党とはそれぞれ個別に対応する。国民民主党が11月初めに離脱を表明し、3党になっていた。

馬淵氏は「適宜必要とあらば、関係する野党各党と協議していく。何か形で決める必要はない」と強調。これからの国会対応に関しては「追及、協力、政策提言も含めて、選択の幅を広げたい」と述べた。

## 「野国」やめませ 立憲、共産などとの国会連携の枠組み解消

小手川太朗、横山翼 2021年12月8日 20時00分



「野党国会対策委員長会談」の解消を記者団に

表明する立憲民主党の馬淵澄夫国対委員長＝2021年12月8日午前8時38分、国会内、小手川太朗撮影



立憲民主党は8日、国民民主、共産、社民各党と国会運営で連携するため開いてきた「野党国会対策委員長会談」(野国)の定期開催をやめることを決めた。立憲の泉健太代表は、共産との共同のあり方を見直す方針を掲げており、続ける意義は薄いと判断した。

立憲の馬淵澄夫国対委員長はこの日、記者団に「その時々で野党のあり方は考えていかなければならない」と理由を述べた。今後、必要に応じて各党と個別に話し合うという。

衆院選後の代表選で選出された泉代表は、来年夏の参院選をにらんで「野党共闘」のあり方を見直しに着手。「野党は批判ばかり」とのイメージを払拭(ふっしょく)し、「政策立案型」を目指しており、今回はその一環とされる。共産も含めた共闘から距離を置いた国民民主が、いち早く野国から抜けたことも影響した模様だ。

一方、共産の穀田恵二国対委員長は会見で「野党が話し合いをし、与党と対峙(たいじ)していくのは国会運営の常道だ」と述べ、今後も連携していくべきだと認識を示した。(小手川太朗、横山翼)

## 立民ジワリ「共産離れ」、定例会談取りやめ...共産側「直接聞いていない」と不快感

読売新聞 2021/12/09 09:41

立憲民主党の馬淵澄夫国対委員長は8日、共産党などとの野党国会対策委員長会談の定期開催を取りやめる方針を明らかにした。泉代表による新体制の発足後、立民は、衆院選で共闘した共産とじわりと距離を置き始めている。

野党共闘を巡る立憲民主 党幹部の主な発言	衆院選で議席を抑えられなかった。共産党との「協力的な関係からの協力」について検証を進めたい (2日の記者会見)
西村 幹事長	衆院選で他党の(支持者の)方が立民の候補者の名前を書いてくれた。これは大変大きな成果だった (11月22日、代表選の討論会で)
馬淵澄夫 国対委員長	適宜、必要なら関係する野党各党と協 議する。野党のあり方は考えていかな ければならない。(8日、記者団に)

馬淵氏は国会内で記者団に「適宜、必要なら関係する野党各党と協議する」と述べ、今後は不定期に会談する考えを示した。立民の立場について「政策提案し、協力もいとわぬ姿勢で政府と向き合う。野党のあり方は考えていかなければならない」とも強調した。

野党の国対委員長会談はこれまで、国会開会中の毎週水曜日、立民、共産、国民民主、社民の4党が国会内で開催していた。先の衆院選後、国民はこの枠組みから離脱した。

立民の方針転換は、泉氏が進める共産との関係見直しの一環だ。

前執行部が衆院選前に共産党と結んだ「限定的な閣外からの協力」の合意について、泉氏は「衆院選で議席を伸ばせなかった。検証を進めたい」と述べ、参院選に向けて再検討する考えを示している。

共産の穀田恵二国会対策委員長は8日の記者会見で、定例会談の取りやめについて、「直接聞いていないし、どうしていくかはこれから相談する。野党と一緒に話し合いをして与党

## たいじ

と対峙するのは国会の常道だ」と不快感を示した。

政府の不祥事などで官僚を厳しく追及する「野党合同ヒアリング」を巡っても、泉氏の見直し方針に共産が反発するなど、すきま風が吹いている。

ただ、泉氏は、来夏の参院選の「1人区」での野党候補の一本化に前向きな考えも示しており、共産とも一定の協力関係を構築する必要がある。立民党内からは「一本化を目指すなら共産との関係見直しは中途半端に終わるのではないか」（ベテラン）との懸念も出ている。

## 新生立民、多難な船出...泉代表が訴えた党刷新策の行方は不透明

読売新聞 2021/12/08 21:19

立憲民主党は7日、新体制になってから初の執行役員会を国会内で開いた。本格始動した泉代表だが、党内外に課題が山積しており、多難な船出となった。

「ヒアリング」見直し慎重論 存在感低下



立憲民主党の執行役員会であいさつする泉代表  
(7日夕、国会内で)

立憲民主党が直面する課題	
野党合同ヒアリング	泉代表は見直しを明言したが、党内には「継続したい」（西村幹事長）と慎重論も
野党協力関係	国民民主党が国会対策の枠組みから離脱。野党第1党としての存在感が低下
憲法議論	国会での議論には応じる姿勢を示すものの、党内では改憲反対論が根強い
提案路線	積極的な議員立法の提出を目指す。文通費に関する歳費法改正案を巡っては日本維新の会、国民向党に後れ

泉氏は執行役員会の冒頭、「それぞれの役職で党勢拡大、国民との対話をしっかり進め、みんなで国民のために働けるよう頑張っていきたい」と意気込みを語った。8日の衆院本会議の代表質問には、泉氏と西村幹事長が登壇。新型コロナウイルスの水際対策強化や、生活困窮者向け給付金の対象拡大などを政府に迫る方針だ。

一方、泉氏が代表選で訴えた党刷新策の行方は不透明だ。泉氏は、官僚を厳しく追及する「野党合同ヒアリング」の見直しを掲げた。先の衆院選では、辻元清美氏や川内博史氏らヒアリングな

## せんぼう

どで追及の急先鋒となった顔ぶれが相次いで落選した。それでも、党内では旧立民系を中心にヒアリング見直しに慎重論が根強い。党ナンバー2の西村氏も代表選中に「継続したい」と述べており、泉氏は難しい判断を迫られている。

国会では、野党第1党としての存在感低下が避けられそうにない。衆院選の結果を踏まえ、国民民主党は国会対策について、立民や共産党などの枠組みから離脱し、日本維新の会と協力する方針を示している。

文書通信交通滞在費（文通費）を巡って、維新と国民は6日、使途公開義務づけなどを盛り込んだ歳費法改正案を共同提出した。立民とも協議していたが、立民が党内手続きに手間取ったため、両党での提出に踏み切った。立民は7日になって同法改正案を単独提出した。

与党内では「反対ばかりの立民より、維新や国民との調整を重視すべきだ」との声が強まっている。立民ベテランは「新執行部は与党からも野党からも見放され、孤立化しかねない」と危惧する。

×代理 ○代行...役員役職名を訂正

立憲民主党は7日、6日に発表した新執行役員のうち、田名部匡代参院議員の役職を「つながる本部」の本部長代理から本部長代行に訂正した。党本部は「事務的なミス」と説明している。

## 首相、敵基地攻撃能力使用「法令に従って判断」

産経新聞 2021/12/9 12:03

岸田文雄首相の所信表明演説に対する各党代表質問が9日午前、参院本会議で行われた。首相は敵基地攻撃能力に関し、集団的自衛権行使の際に使用できるか問われ「個別の事態における対応については、憲法および安全保障関連法を含む関連法令に従って判断する」と説明した。

また、中国による尖閣諸島（沖縄県石垣市）周辺での領海侵入を念頭に、海上保安体制の強化を進める考えを示した。「海上保安体制の強化を段階的かつ着実に推し進める。領土・領海を断固として守り抜くとの決意の下、日本周辺海域の領海警備や国民の安全安心の確保に万全を期す」と述べた。

憲法改正については「与野党の枠を超え積極的な議論が行われることを期待する」と語った。

新型コロナウイルスワクチンの3回目接種は「優先度に応じ、追加承認される見込みのモデルナ社のワクチンを活用して8カ月を待たずにできる限り前倒しする」と述べた。

国会議員に支給される月額100万円の文書通信交通滞在費について「議員の政治活動のあり方と密接に関連する重要な課題と認識をしている。各党各会派がそれぞれの考えを持ち寄って議論し、合意を得る努力を重ねる必要がある」と語った。立憲民主党の小西洋之氏への答弁。

しんぶん赤旗 2021年12月9日(木)

## 台湾有事 沖縄が核攻撃の標的に 米議会諮問機関報告書で指摘 知事「あつてはならない」 渡久地議員が告発

米議会の諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」が11月17日に公表した報告書で、「台湾有事」で米国が軍事介入の動き

を見せた場合、米空母とグアム、沖縄の米軍基地が核兵器による先制攻撃の標的になる可能性がある」と指摘していることが分かりました。日本共産党の渡久地修議員が8日の沖縄県議会で明らかにしました。



(写真) 報告書を手に質問する渡久地修議員＝

8日、沖縄県議会

米中の軍事衝突で沖縄が標的になる危険性は繰り返し指摘されてきました。渡久地氏は、この報告書は「核先制攻撃」の可能性にまで踏み込む「衝撃的な内容」だと告発しました。

報告書は、中国が「限定的な核使用」を「台湾有事における米国の干渉抑止」などのテコにすると指摘。「低出力・より精密な核兵器の限定的な先制使用」により、「米空母やグアム、沖縄の基地といった米国の軍事作戦にとって死活的な部隊を破壊」する可能性に言及しています。

その上で報告書は、米議会に「同盟国や友好国に対して、中国政府に軍縮交渉に入るよう圧力を強めるよう説得する」と同時に「米国の中距離ミサイルや他の米軍部隊を駐留させる意思を追求すべきである」と提言しています。

渡久地氏は、米国も核先制使用の選択肢を維持していることをあげ、「米軍のミサイルが配備されれば、沖縄は76年前のような捨て石になり、計り知れない惨劇となる」と指摘。(1)日米中各政府に、沖縄は核戦争に巻き込まれることを拒否することを求める書簡を送る(2)来年3月の核兵器禁止条約締約国会議に日本もオブザーバー参加するよう求める一ことを提案しました。

玉城デニー知事は「台湾有事で沖縄が標的になることはあってはならない」として、政府に地域の緊張緩和と信頼醸成を求める立場をあらためて表明。書簡について「十分、可能な手段」だと述べました。

## 有事の国民保護、事前の備えを...第19回安全保障シンポジウム詳報

読売新聞 2021/12/09 18:00

第19回安全保障シンポジウム(NPO法人ネットジャーナリスト協会主催、読売新聞社後援)が12月2日、東京・内幸町の日本プレスセンタービルで開かれた。「国民保護を考えるーアフガンの退避問題から学ぶこと」をテーマに、在外邦人の輸送の在り方の課題や、台湾有事などにおける国民の安全確保の問題点などについて論客たちが議論した。(敬称略)

<シンポジウム出席者>

【基調講演】兼原信克・同志社大特別客員教授(元国家安全保障局次長)

【パネリスト】中谷元・首相補佐官(自民党) 玄葉光一郎・元外相(立憲民主党) 川又弘道・元陸上自衛隊中央即応集団司令官(陸将) 古賀賢次・日本在外企業協会海外安全アドバイザー

【モデレーター】勝房秀通・日大教授

◎動画は ネットジャーナリスト協会ウェブサイト で公開中



アフガンの退避問題から「国民保護を考

える」をテーマに開かれた「安全保障シンポジウム」(2日、東京都千代田区の日本プレスセンターホールで) =今利幸撮影  
基調講演:「有事への対応、全く準備が出来ていない」...兼原氏  
現実味を帯びる台湾有事



基調講演を行う兼原信克・同志社大特別客員教授＝

今利幸撮影

日本政府は国家の本義を忘れていないのか。国家は国民のためにあり、国民の生存を守り、国民がよりよく生きていくことを可能にするため、国民から権力を信託されている。100年ぶりのパンデミック(世界的大流行)への対応は後手に回った。そして現在、全く準備が出来ていないのが、有事への対応だ。

この数年、台湾有事が現実味を帯びてきた。朝鮮有事とは次元が違う。朝鮮半島には60万の韓国軍がいて、在韓米軍もいる。北朝鮮がおいそれと勝てる相手ではない。一方、台湾軍はわずか16万で、駐留米軍も米国の核の傘もない。中国軍は核武装した200万の軍勢で、アジア最強の軍隊だ。台湾侵略のために海を渡り始めれば、先島諸島の住民の安全は危険にさらされる。

台湾では2万5000人の日本人が暮らしている。有事の兆しが出てくれば、在留邦人の安全な退避が問題となる。自衛隊と米軍の力がなければできない。本土も安全ではない。中国がサイバー攻撃などを組み合わせて、九州、沖縄の在日米軍基地、自衛隊基地を無力化しようとするかもしれない。南西地域の国民防護も考えないといけない。

国民保護法は書き直しが必要

台湾有事における邦人退避、邦人保護の問題では、第一に首相は段取りを整え、国民に説明する義務がある。第二は法制の整備だ。住民避難に使える法律は、災害対策基本法と国民保護法しかない。台湾有事は自然災害ではなく、国民保護法は日本有事になっていない段階の事態には使えない。台湾有事のシナリオに即して使えるように書き直す必要がある。自衛隊が米軍の後方支援活動を行う「重要影響事態」などにも使えるようにしなければならない。

自衛隊の武器使用権限の緩和を

国民保護法下の自衛隊の権限が非常に小さいことも問題だ。警察と自衛隊が協力して住民退避をしている時に、警察官は武器を使用できるが、自衛官はできない。防衛出動前の段階では、自衛官の武器使用は警察官職務執行法がわかり、警察官と同じ扱いだ。例えば、敵艦の大砲がこちらを向いてロックオンしていることを確認しなければ、武器が使用できない。重要影響事態での邦人輸送に関し、自衛隊から同法の制約を外すか緩めるべきだ。さらに、武器使用の要件は、現場司令官の指揮の下で使用することを認め

るべきだ。

閣僚レベルで有事訓練を

閣僚レベルの有事訓練の必要性も力説したい。危機管理は段取りが8割だ。危機が始まった瞬間に、政府は一人でも多くの国民を救うことが求められる。日本で有事対応の訓練をしているのは自衛隊だけだ。このままでは、自衛隊が働いている最中に政府が崩壊するという事態も考えられる。

日本は、首相と閣僚が平均2年で替わる国柄だ。首相と閣僚は毎年、災害対策訓練にならない、有事対策のための閣僚演習を首相官邸で行うべきだ。また、自衛隊の演習や日米共同演習の観閲に行き、有事において何を最初に判断するのかを常日頃から考えておくべきだ。それが国民から選ばれた最高指導者、首相の一番大切な仕事だと思う。

パネルディスカッション

中谷氏「情報収集能力の強化を」...アフガン退避の教訓

勝股 大使館などのアフガニスタン人職員らを退避させるための自衛隊機派遣は失敗に終わった。今回の教訓は、



中谷氏

中谷 大使や防衛駐在官が日本に帰国中だったことなどから、アフガンの首都カブール陥落の事態急変から1週間、大使館の危機管理の中核がいなかった。情報収集をしっかりとやらなければいけないという教訓を残した。自衛隊機派遣の準備、判断を行うためには政府の情報収集能力を高める必要があり、閣議決定が必要な手続きも簡略化し、防衛省の判断で周辺空港まで予備的な派遣ができるようにしておくべきだ。

玄葉 結果として初動が遅れたこと、韓国にできて日本にできなかったのは事実として残った。政権のアフガンへの関心の薄さがこういう事態を招いたと言えなくもない。大使館の力の問題もある。自衛隊機の派遣要請が遅れたが、万が一の事態に備えるのが危機管理で、慎重すぎたのではないかと。民間機が飛んでいても、自衛隊機派遣の準備を同時並行的に進めていくということは、分かりやすい教訓の一つだ。

川又 情勢悪化の兆候が見えたら、空振りを覚悟で現地の情報収集体制を強化すべきだ。在外邦人の輸送や保護措置は急速に変化する情勢下で実施されるため、領域国の受け入れ同意を緩和し、自衛官の武器使用権限を見直す必要がある。迅速な国家の意思決定が必要で、国家安全保障会議（NSC）が司令塔となって主導できるよう法改正すべきだ。



古賀氏

古賀 22年前に西アフリカのコートジボワールでクーデターに遭った。大使のリーダーシップで、24時間態勢で寄り添

## とりで

ってもらった。大使館は邦人にとって最後の砦だ。閉鎖されたら置き去りになってしまう。国民として、日本有事の時に司令塔が機能しているのかが気になる。他国に全く遅れており、司令塔が存在していない証ではないか。協議、調整、根回しに時間が潰れている。スピード感を高めるため、組織を見直してもらいたい。

勝股 自衛隊法では、在外法人保護について「輸送の安全が確保されている」ことが要件になっている。これが今回の足かせになったという議論がある。

中谷 米軍が空港内の安全確保、周辺区域の航空管制を行い、航空機の離着陸が正常に行われていた状況だった。この要件で、オペレーションが行われなかったとは考えていない。

玄葉氏「訓練と日米の事前調整が極めて重要」...台湾有事

勝股 台湾には約78万人の外国人が居留している。大量の外国人の輸送への備えとして、法律を事前に用意する必要があるのでは。

中谷 アフガンで他国にお願いしておきながら、いざという時に他国に「できません」と言うのも、おかしい話なので、供給が許される限り行う。特に台湾は欧州から遠く離れているが、日本の沖縄・与那国島までは約110キロだ。地理的に日本が一番求められるところなので、人道的な措置も含めて状況に応じて政府が判断すべきだ。



玄葉氏

玄葉 念のため備えておくことはあってもいいが、(立法化は)微妙だ。危機管理は、運用の柔軟性をどう考えるかだ。(法律で)硬直的にはなく、一定程度、幅を持たせて運用することに、現実問題はならざるを得ない。

勝股 中国が台湾本島に上陸してくるような場面は最悪の事態だ。それでは手遅れで、邦人救出はできない。国民保護体制の現状と課題は、

玄葉 制約の多い日本では、訓練と日米の事前調整が極めて重要だ。国民保護法も問題点が色々あると思うが、沖縄でも住民を巻き込んだ大規模な訓練が行われたことがないようだ。事実上、戦争を想定した訓練が行われていない。関係者が集まって頻りに訓練するのは、できるはずだ。

中谷 2005年の閣議決定で、国民保護に関する基本方針を定めている。特に沖縄の避難については明記されている。市町村で実施要領(の作成)や訓練をすることになっているが、まだ沖縄県でも1桁の市町村しか実施していないので、お願いは続けていきたい。

川又 東ティモールPKO(国連平和維持活動)の現場では、暴動が起きて邦人や外国人を自衛隊の駐屯地に収容したことがある。発生以前から大使館、自衛隊、企業関係者が月に1度、定例会合で万が一の時の動きを確認していた。ある程度の危機対応はできる。

古賀 補足すると、在外公館と日本企業や団体でつくる海外

連絡協議会が定期的に行われている。官民一体となって協議会を活用して危機を共有し合うことが大事だ。もう台湾での有事の時にどうするかということも始めていいのではないかな。



勝股氏

勝股 国民保護についての自衛隊の役割、現行法の問題点は、

川又 陸自は日米共同訓練をやっている、国民保護や周辺海域の邦人保護といったシナリオも含まれている。残念ながら自治体からなかなか参加してもらえない。政治主導で自治体トップを巻き込んだ訓練を年1回はやってもらいたい。



「安全保障シンポジウム」での討論

を熱心に聞く参加者ら＝今利幸撮影

川又氏「今の組織をどう生かすか」...情報機関

勝股 日本の海外における情報収集体制に関して、専門の組織が必要ではないかな。



川又氏

川又 各国の主要な大使館には防衛駐在官が配置されている。主要国は陸海空3人体制だが、例えば（政府軍と反政府勢力の紛争が激化する）エチオピアは二等陸佐1人しかいない。邦人保護を考えれば、平素から政情が不安定化しつつある国は、防衛駐在官の増員を図ってネットワークを構築しておくことが必要だ。

玄葉 一番危ないのがエチオピアだ。情勢をよく見ながら、武官の数を必要なところには増員していくのは、すぐにできるのでは。

中谷 首相官邸内に情報集約の拠点がなく、情報を担当する省庁もない。情報をきちんと活用させる仕組みが必要なので体制を整備すると同時に、宇宙やサイバーなどの分野がツールになっていくので、対応できるように情報収集も検討していかないとけない。

川又 情報が一つに集約でき、司令塔である首相相がすぐに見られる形を作っておけば、意思決定も早くなる。新しい組織を作るより、今の組織をどう生かすかを考えた方がいい。

玄葉 情報（集約）はNSC（国家安全保障会議）でいいのではないかな。外務、防衛両閣僚が入っているから、そこで決めてしまっても構わないし、今の組織を上手に活用できるなら知恵を出していけばいい。

中谷 NSCは国の意思を決めるところで、判断するには的確な情報が必要だから、情報がきちんと集約される機関は必要だ。他国は強力な組織があって常に情報活動をしている。日本でも

堂々と情報収集ができる体制の構築を検討すべきだ。

## 真珠湾攻撃から80年 日米識者に聞く教訓

日経新聞 2021年12月9日 2:00

旧日本軍が米ハワイの真珠湾を急襲した「真珠湾攻撃」から8日で80年を迎えた。バイデン米大統領は現地時間の7日、ワシントンの第2次世界大戦記念碑に献花した。米政府は真珠湾で追悼式典を開き、退役軍人や遺族、海軍関係者らが参列した。80年を経たいま学ぶことは何か。識者に聞いた。

米中関係にも教訓 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長



1974年東大法卒、外務省へ。次官など歴任。駐米

大使として2016年の安倍晋三首相の真珠湾訪問に尽力した。18年から現職。70歳。

真珠湾攻撃で始まった太平洋戦争から日本が学ぶことは多い。まず自衛力を正しく位置づけ直す必要がある。戦前は軍部が権力を握り、対外政策にも過剰な発言力を持った。戦後は反動で「軍は悪」と振れた。いずれも間違いだ。

2つ目に正しい国際認識の重要性を挙げたい。当時の多くの軍事専門家も勝てないとわかっていたのに出口を決めず戦争に入った。

3つ目は外交で、勝たなくても負けないことが重要だ。例えば当時は政治的な困難はあったが、中国から撤退し次の変化を待つ選択肢もあった。土壇場の局面でも内政と連動したレジリエンス（強じん性）が要る。

4つ目に日本が情報戦で負けた事実がある。現代の日本も情報保護の体制などは他の主要国のレベルに達していない。強化が必要だ。

米国にも教訓がある。日本の脅威や実態を過大評価した。軍国主義的な要素はあったが、日本の社会全体をみれば原爆を落とす必要があったのかという議論が今もある。

抑止力の必要性も指摘したい。米国が経済だけでなく軍事的にも「とてもかなわない」と日本に理解されるよう上手に伝えていたか疑問がある。

日米は首脳レベルの対話の試みはあったが切れていた。直接対話するプロセスがあれば真珠湾攻撃は起こらなかったかもしれない。

米中覇権争いにも類似的な教訓がある。戦略的な競争はしても関係を完全に崩してはいけない。戦争になれば日本外交も敗北だ。米中戦争は日中戦争の危険をはらむ。

日本は防衛力強化が急務だ。残念ながら世界は軍備拡張の時代に入った。5年、10年で急速に整備しないと戦争抑止の力が働かない。日米関係も厳しくなる。

いまは冷戦期のイデオロギー対立とは異なり、国家のガバナンスや効率性と個人の自由の安寧にどの体制が良いのかという競争だ。「民主主義は最良ではないが他の体制よりは良い」と世界に示す必要がある。日米は国家を強くする努力を怠ってはいけない。

（聞き手は飛田臨太郎）

台湾は現状維持を ジェラルド・カーティス 米コロンビア大名  
誉教授



1969年にコロンビア大学院博士課程修了(政治学博士)

日米関係や日本の政治・外交が専門で、同大学の教授、東アジア研究所長などを務めた。81歳。

日本の真珠湾攻撃はいくつか教訓がある。まず戦術的な成功が戦略的な失敗につながる可能性を示した。日本の奇襲攻撃は成功したが、結果は悲惨だった。米国の孤立主義から解放されルーズベルト米大統領は国民の大きな支持を得て宣戦布告した。

相手国の政治、文化の知識は肝要だ。日本はそれを怠り、攻撃によって米国と交渉できると思い込んだ。

米国もベトナム、イラク、アフガニスタンの知識不足で失敗した。軍事力に依存して教訓を生かしていない。

経済制裁は効果的な手段だが、米国が中国侵略への制裁として日本への石油輸出を停止したのが裏目に出て真珠湾攻撃に直結した。

攻撃直前にルーズベルト氏が当時の近衛文麿首相の会談要請を拒否したのは間違いだった。最後まで平和的解決へ努力すべきだ。敵対関係にあった日米は国同士で同盟関係を築いただけでなく、国民の間でも互いに親近感を抱いている。両国にとって同盟は不可欠になった。

日本は米国のアジアでのプレゼンスに最も重要な国で、日本は米国なしに安全保障は成り立たない。関係はもっと強くなるだろう。台湾問題は深刻だ。中国が武力侵略すれば戦争になるだろうが、戦争して得るものはない。

台湾海峡は現状維持しかない。米国が台湾の防衛を支援すれば中国を刺激して悪循環に陥るリスクもある。真珠湾攻撃は非合理的な行動だった。各国が合理的に行動すべきだ。

日本には日本の中国戦略がある。全て米国と一致するわけでない。岸田文雄首相はバイデン大統領に積極的に助言し、両国の対中政策を調整すべきだ。

首相が訪米する際は台湾問題など十分に準備された議題を協議すべきだ。大事なものは中身で、急いで訪米する必要はない。国内問題で手いっぱいの際にあいさつに来られてもバイデン氏も迷惑だ。

(聞き手はワシントン=坂口幸裕)

**参院選、7月10日を軸に検討 通常国会は1月17日召集浮上**  
2021/12/9 19:06 (JST)12/9 19:17 (JST)updated 共同通信社



開かれた衆院本会議=9日午後

政府、与党は来年の通常国会について、1月17日に召集する日程を軸に検討に入った。その場合、会期延長がなければ、参院選は公選法規定により7月10日投開票となる。複数の与党幹部

が9日、明らかにした。ただ岸田首相の年明けの外交日程などが固まっておらず流動的な面がある。政府、与党は政治日程を踏まえ最終判断する。

通常国会は会期150日で、1月に召集すると国会法が定めている。来年改選を迎える参院議員の任期満了は7月25日に迫っており、召集日と参院選日程が連動する。

1月17日召集の場合、6月15日までの会期を延長しなければ、通例日曜日の投開票は7月10日となる。

**通常国会1月17日召集軸 参院選は7月10日投開票で調整**  
朝日新聞デジタル吉川真布 2021年12月9日 17時30分



上空から見た国会議事堂=2021年9月10日

午前11時17分、東京都千代田区、朝日新聞社へりから、瀬戸口翼撮影

来年の通常国会について、政府・与党は1月17日に召集することを軸に調整に入った。来年度当初予算案のほか、「こども庁」設置のための法案、政権の目玉施策である経済安全保障推進法案の提出をめざす。会期は延長せず、夏の参院選は7月10日投開票とすることが念頭にある。

複数の政府・与党幹部が明らかにした。通常国会の会期は150日間で、会期は6月15日までとなる見通し。来年改選を迎える参院議員の任期は7月25日まで。公職選挙法の規定にのっとり、投開票日として想定できる日曜日の中で、3連休の中日を避けると、7月10日投開票が有力となっている。自民党幹部は「参院選から逆算すると、自動的に国会の日程も決まってくる」としている。

参院選の選挙期間は通常17日間で、7月10日の投開票なら公示日は6月23日となる。ただ、この日は沖縄の「慰霊の日」であるため、沖縄県民の感情に配慮し、公示日をずらす案も出ている。2016年の参院選も7月10日投開票だったが、公示日を6月22日に前倒した。

岸田文雄首相は通常国会前の訪米も検討しており、政府・与党は今後の外交日程もにらみながら、通常国会の召集日について最終的な調整を進める。

「こども庁」の設置に向けた政府の基本方針の原案では、こども庁は2023年度のできる限り早い時期に発足させる。子どもや若者支援、少子化への対処について一元的に企画、政策立案、総合調整を行うとしている。

経済安全保障推進法案は、柱として「サプライチェーン(供給網)の強靱(きょうじん)化」「基幹インフラの安全性確保」「重要技術の育成」「特許非公開」がある。情報管理のために企業活動が制約されることも想定され、与野党で賛否が割れる可能性もある。(吉川真布)

**自民埼玉県連、参院選で迷走 候補公募を2日で撤回**

朝日新聞デジタル 2021/12/9 17:48 中村 智隆

来年夏の参院選に向けた自民党埼玉県連の対応が迷走している。埼玉選挙区(改選数4)で、現職1人に加えて2人目の立候補予

定者を公募すると6日に発表したものの、わずか2日後にその方針を撤回したのだ。公認候補を1人に絞るべきだという判断を党本部から突きつけられ、「朝令暮改」の醜態をさらした。

埼玉選挙区で与党は、自民党の関口昌一氏（68）、公明党の西田実仁氏（59）の両参院議員会長が改選を迎える。野党系の改選議員は、無所属で前埼玉県知事の上田清司氏（73）だけで、共産党は新人で元衆院議員の梅村早江子氏（57）を立てると決めている。

令和元年の参院選から改選数が1増えたことを背景に、自民党県連内では、関口氏とは別に党公認候補1人を立て「与党3議席」を狙う主戦論が強まり、立候補予定者の公募を始めた。

ところが、党本部から待ったがかかった。遠藤利明選対委員長らは「2人擁立」に強い難色を示し、7日、県連に対し党本部から「公認申請があってもおそらく認められない」という通告があった。これを受け県連は8日に緊急の役員会を開き、公募を取りやめることを決めた。

党本部が首を縦に振らなかったのは、共倒れのリスクを無視できなかったからだ。埼玉県全体をエリアとする広大な選挙区で2人がともに当選を果たすための「票割り」の作業の難しさは並大抵ではない。候補者同士が支持者を奪い合う展開は避けられず、仮にそろって勝利したとしても、選挙戦後に禍根を残す可能性はきわめて高い。

加えて、自民党との選挙協力に影響が出ることを懸念した公明党からも「2人擁立」方針への反発が起き、自民党県連は決定を白紙化せざるをえない状況に追い込まれた。

国政選挙での候補者選定をめぐる党本部と地元の意見が対立するのは特段珍しいことではない。ただ、水面下での根回しや調整が不十分なまま、見切り発車で公募を始めてしまった経緯はお粗末というほかない。（中村智隆）